

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

| | |
|--|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 2 |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 第3 提出会社の状況 | 5 |
| 1 株式等の状況 | 5 |
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |
| 2 役員の状況 | 7 |
| 第4 経理の状況 | 8 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 9 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| 2 その他 | 16 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 17 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） |
| 【会社名】 | ソマール株式会社 |
| 【英訳名】 | SOMAR CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 曾谷 太 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座四丁目11番2号 |
| 【電話番号】 | 03-3542-2151 |
| 【事務連絡者氏名】 | F & A部長 今井原 俊彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座四丁目11番2号 |
| 【電話番号】 | 03-3542-2151 |
| 【事務連絡者氏名】 | F & A部長 今井原 俊彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第2四半期連結 累計期間 | 第73期 第2四半期連結 累計期間 | 第72期 連結会計年度 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年4月1日 至2018年9月30日 | 自2019年4月1日 至2019年9月30日 | 自2018年4月1日 至2019年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,479,243 | 10,511,206 | 23,048,092 |
| 経常利益 (千円) | 594,427 | 49,106 | 941,720 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失（△） (千円) | 526,727 | △42,623 | 795,741 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 437,610 | △79,774 | 508,606 |
| 純資産額 (千円) | 12,426,427 | 12,317,256 | 12,497,179 |
| 総資産額 (千円) | 20,523,913 | 19,642,116 | 20,549,004 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期純損失（△） (円) | 271.37 | △21.97 | 410.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 60.5 | 62.7 | 60.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 23,419 | 430,962 | 222,988 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △611,942 | △405,164 | △478,334 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △96,989 | △148,329 | △98,091 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円) | 3,923,469 | 4,163,427 | 4,240,259 |

| 回次 | 第72期 第2四半期連結 会計期間 | 第73期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年7月1日 至2018年9月30日 | 自2019年7月1日 至2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失（△） (円) | 115.84 | △21.14 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため、また、第73期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに事業を開始したSomar Europe B.V. 及び SOMAR VIETNAM CORPORATION Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善しているものの、中国経済の構造変化や米中貿易摩擦などによる経済情勢の不透明感から企業業績の減速が顕在化しました。今後の経済状況につきましても、米中間の貿易摩擦を中心とした対立は、長期化すると予測され、中国人民元安等の為替動向や、国内における消費税率引き上げによる個人消費の落ち込み、更には中東・東アジアにおける地政学リスクなどにより、先行きの見通しが極めて難しい状況となっております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場を中心に、独自の差別化製商品の拡販と新規顧客の開拓に努めるとともに、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。しかしながら、中国経済の変調はグローバルな受注環境に広範な影響を及ぼし始め、主要な関係業界の受注動向の減退により、当社グループの業績が低迷することとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が105億1千1百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益が6千3百万円（前年同四半期比88.6%減）、経常利益が4千9百万円（前年同四半期比91.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失が4千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千6百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、当第2四半期連結累計期間における既存主要顧客への受注活動が、前年度下期の落ち込み以上に低迷したため、関係するコーティング製品やフィルム表面加工製品並びに関連高機能フィルム商品といった差別化製商品の販売が大幅に減少しました。また、自動車部品業界向け製商品の販売では、関連市場の減速化の兆しがあり、国内外の販売動向が若干減少することになりました。その結果、当事業全体の売上高は75億2千3百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益は1億6千2百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

| 製商品群 | 概況（数値は前年同四半期との対比） |
|----------|---|
| コーティング製品 | スマートフォン向けコーティング製品の販売は、新機種端末の販売動向が低調に推移し、当該機種向け電子部品製造用の製品や光学機器向け遮光部材製造用途の製品の販売が大きく減少しました。また、同様の理由により、フィルム表面加工製品の販売も振るわなかったことで、35.1%の大幅な減収となりました。 |
| 高機能樹脂製品 | 自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品や、電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売は、米中貿易摩擦等の影響により、厳しい市場環境でありましたが、一部製品は、グローバルな受注活動を伸ばさせたことから、前年同四半期並の0.4%の減収となりました。 |
| 電子材料 | 電子機器向け回路基板材料の販売は、自動車や産業機器向け用途は堅調に推移したものの、スマートフォン向けの需要が大きく減少し、14.1%の減収となりました。 |
| 機能性樹脂 | 自動車向けなどの熱可塑性樹脂や樹脂用添加剤や、回路基板材料用の熱硬化性樹脂の販売は、関連市場の需要が低下しつつあり、5.1%の減収となりました。 |

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場が低迷しているものの、板紙・生活産業用紙の使用用途が拡大しており、当社グループにおいても、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。競合他社との厳しい競争が続く中、自社製品の販売では、とりわけ品質機能を向上させた製紙用ケミカルズ製品の販売が増加しました。また、仕入商品の販売では、製紙関連ケミカルズ商品が、既存商品の拡販や新規商品である『Y-CUBE』の販売などにより増加しましたが、紙塗工用バインダーが、原材料価格の下落に伴う販売価格の引き下げなどで減少し、前年同四半期を若干下回りました。その結果、当事業全体の売上高は22億4千3百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

| 製商品群 | 概況（数値は前年同四半期との対比） |
|-----------|--|
| ファインケミカルズ | 競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤の販売は減少しましたが、製紙用ケミカルズ製品の販売では、品質機能を向上させた製品の投入により、新規採用の実績化に繋がり、9.2%の増収となりました。 |
| 製紙用化学品 | 製紙関連ケミカルズ商品は、拡販や新規商材の導入で増加したものの、原材料ナフサの価格低下により、紙塗工用バインダーの販売価格が値下がりしたため、3.0%の減収となりました。 |

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策の下に、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間では、天然の増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、既存用途の深耕を図るとともに、新たな用途の需要開拓を積極的に推進したことで取扱量の増加に繋がりました。その結果、当事業全体の売上高は7億1千8百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は5千4百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

| 製商品群 | 概況（数値は前年同四半期との対比） |
|-------|--|
| 食品素材等 | 天然の増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、既存用途の販売拡充と新たな用途展開を推進したことで、売上は順調に推移し全体では13.9%の増収となりました。 |

[その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するため、市場開発用に新たな商材などを導入し、試販等による事業化への検討を行っております。当第2四半期における「その他の事業」の売上高は2千5百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益が0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、7千6百万円減少し、41億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千万円の資金増加（前年同四半期は2千3百万円の資金増加）となりました。これは主に、減価償却費1億5千8百万円、売上債権の減少額8億2千5百万円、たな卸資産の減少額2億3百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額7億2千6百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の資金減少（前年同四半期は6億1千1百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7億4千4百万円、有形固定資産の取得による支出1億8千1百万

円等の資金減少要因が、定期預金の払戻による収入5億3千3百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千8百万円の資金減少（前年同四半期は9千6百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出35億円、配当金の支払額9千5百万円等の資金減少要因が、長期借入れによる収入34億5千万円の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

④長期借入金

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は34億5千万円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金34億5千万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 6,000,000 |
| 計 | 6,000,000 |

②【発行済株式】

| 種 類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内 容 |
|------|---|-------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,958,734 | 1,958,734 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,958,734 | 1,958,734 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2019年7月1日～ 2019年9月30日 | — | 1,958,734 | — | 5,115,224 | — | 4,473,939 |

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 株式会社ナガツタコーポレーション | 東京都中央区銀座四丁目11番2号 | 638 | 32.9 |
| 多摩興産株式会社 | 東京都中央区銀座四丁目11番2号 | 237 | 12.3 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 89 | 4.6 |
| 有限会社龍和 | 東京都中央区銀座四丁目11番2号 | 57 | 2.9 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 51 | 2.7 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 46 | 2.4 |
| ソマール従業員持株会 | 東京都中央区銀座四丁目11番2号 | 31 | 1.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 25 | 1.3 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 23 | 1.2 |
| DBS BANK LTD. 700152 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南二丁目15番1号) | 23 | 1.2 |
| 計 | — | 1,225 | 63.1 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内 容 |
|-----------------|----------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 18,300 | — | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 1,922,300 | 19,223 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,134 | — | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,958,734 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 19,223 | — |

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|------------|----------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| ソマール株式会社 | 東京都中央区銀座 四丁目11番2号 | 18,300 | — | 18,300 | 0.9 |
| 計 | — | 18,300 | — | 18,300 | 0.9 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,739,528 | 4,861,320 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,272,329 | 4,910,604 |
| 電子記録債権 | 1,894,393 | 1,416,207 |
| たな卸資産 | ※ 2,649,314 | ※ 2,441,667 |
| その他 | 260,794 | 226,979 |
| 貸倒引当金 | △45,598 | △44,418 |
| 流動資産合計 | 14,770,762 | 13,812,360 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,479,232 | 1,477,663 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 597,391 | 757,849 |
| 土地 | 380,439 | 385,751 |
| 建設仮勘定 | 105,497 | 42,652 |
| その他（純額） | 95,594 | 91,175 |
| 有形固定資産合計 | 2,658,156 | 2,755,093 |
| 無形固定資産 | 88,457 | 83,959 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,733,084 | 1,643,413 |
| 退職給付に係る資産 | 159,744 | 177,918 |
| その他 | 1,620,713 | 1,651,265 |
| 貸倒引当金 | △481,914 | △481,894 |
| 投資その他の資産合計 | 3,031,627 | 2,990,703 |
| 固定資産合計 | 5,778,241 | 5,829,756 |
| 資産合計 | 20,549,004 | 19,642,116 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,564,531 | 2,826,415 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,500,000 | — |
| 未払法人税等 | 48,385 | 52,107 |
| 賞与引当金 | 128,464 | 137,636 |
| その他 | 671,647 | 673,231 |
| 流動負債合計 | 7,913,028 | 3,689,391 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 3,450,000 |
| 資産除去債務 | 61,920 | 61,993 |
| その他 | 76,875 | 123,475 |
| 固定負債合計 | 138,796 | 3,635,469 |
| 負債合計 | 8,051,824 | 7,324,860 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,115,224 | 5,115,224 |
| 資本剰余金 | 4,473,939 | 4,473,939 |
| 利益剰余金 | 1,768,633 | 1,626,380 |
| 自己株式 | △55,985 | △56,504 |
| 株主資本合計 | 11,301,812 | 11,159,040 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 441,829 | 424,799 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,234 | △617 |
| 為替換算調整勘定 | 903,959 | 875,417 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △148,187 | △141,383 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,195,367 | 1,158,216 |
| 純資産合計 | 12,497,179 | 12,317,256 |
| 負債純資産合計 | 20,549,004 | 19,642,116 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 11,479,243 | 10,511,206 |
| 売上原価 | 9,413,488 | 8,868,589 |
| 売上総利益 | 2,065,754 | 1,642,617 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,514,895 | ※ 1,579,607 |
| 営業利益 | 550,858 | 63,010 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,097 | 8,432 |
| 受取配当金 | 23,113 | 25,396 |
| 為替差益 | 28,846 | — |
| その他 | 10,345 | 14,532 |
| 営業外収益合計 | 66,402 | 48,361 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,762 | 15,832 |
| 債権売却損 | 1,508 | 1,474 |
| 為替差損 | — | 27,946 |
| その他 | 5,562 | 17,012 |
| 営業外費用合計 | 22,833 | 62,265 |
| 経常利益 | 594,427 | 49,106 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 594,427 | 49,106 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,888 | 24,229 |
| 法人税等調整額 | △6,188 | 67,500 |
| 法人税等合計 | 67,700 | 91,729 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 526,727 | △42,623 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 526,727 | △42,623 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 526,727 | △42,623 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,074 | △17,030 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,199 | 1,617 |
| 為替換算調整勘定 | △130,039 | △28,541 |
| 退職給付に係る調整額 | 8,648 | 6,803 |
| その他の包括利益合計 | △89,117 | △37,151 |
| 四半期包括利益 | 437,610 | △79,774 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 437,610 | △79,774 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 594,427 | 49,106 |
| 減価償却費 | 158,952 | 158,574 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 13,299 | △1,200 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △12,538 | 9,329 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △13,161 | △8,368 |
| 受取利息及び受取配当金 | △27,210 | △33,828 |
| 支払利息 | 15,762 | 15,832 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △172,484 | 825,464 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △240,364 | 203,846 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △168,365 | △726,946 |
| その他 | △39,812 | △29,964 |
| 小計 | 108,505 | 461,843 |
| 利息及び配当金の受取額 | 27,349 | 36,268 |
| 利息の支払額 | △15,675 | △16,004 |
| 法人税等の支払額 | △96,759 | △54,207 |
| 法人税等の還付額 | — | 3,062 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,419 | 430,962 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △519,136 | △744,030 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 533,435 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △91,535 | △181,539 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 383 | 283 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △1,030 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,000 | △2,030 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,540 | 634 |
| その他 | △2,193 | △10,887 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △611,942 | △405,164 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 3,450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △3,500,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,130 | △526 |
| 配当金の支払額 | △95,858 | △95,811 |
| その他 | — | △1,992 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △96,989 | △148,329 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △32,501 | △17,870 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △718,014 | △140,402 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,641,484 | 4,240,259 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 63,571 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 3,923,469 | ※ 4,163,427 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに事業を開始したSomar Europe B.V. 及び SOMAR VIETNAM CORPORATION Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 1,849,068千円 | 1,714,927千円 |
| 仕掛品 | 149,231 | 151,218 |
| 原材料及び貯蔵品 | 651,014 | 575,521 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 従業員給与及び手当 | 304,697千円 | 326,724千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 54,832 | 54,144 |
| 退職給付費用 | 15,264 | 20,781 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の「現金及び預金」との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,431,321千円 | 4,861,320千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △507,851 | △697,892 |
| 現金及び現金同等物 | 3,923,469 | 4,163,427 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,059 | 利益剰余金 | 50 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,031 | 利益剰余金 | 50 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 高機能材料 事業 | 環境材料 事業 | 食品材料 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,570,792 | 2,255,895 | 630,570 | 11,457,258 | 21,984 | 11,479,243 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,570,792 | 2,255,895 | 630,570 | 11,457,258 | 21,984 | 11,479,243 |
| セグメント利益又は損失(△) | 644,229 | 9,297 | 46,101 | 699,628 | △780 | 698,847 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 699,628 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △780 |
| 全社費用(注) | △147,989 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 550,858 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 高機能材料 事業 | 環境材料 事業 | 食品材料 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,523,822 | 2,243,519 | 718,316 | 10,485,659 | 25,547 | 10,511,206 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,523,822 | 2,243,519 | 718,316 | 10,485,659 | 25,547 | 10,511,206 |
| セグメント利益 | 162,199 | 13,296 | 54,830 | 230,326 | 278 | 230,605 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 230,326 |
| 「その他」の区分の利益 | 278 |
| 全社費用(注) | △167,595 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 63,010 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) | 271円37銭 | △21円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円) | 526,727 | △42,623 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円) | 526,727 | △42,623 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,940 | 1,940 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。